

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月6日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安中 正弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03) - 6720 - 8400 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03) - 6720 - 8400 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期	第44期	第43期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	121,618	110,393	229,204
経常利益	(百万円)	3,918	6,398	9,350
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,895	2,539	4,333
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,488	4,060	4,778
純資産額	(百万円)	81,311	78,815	79,728
総資産額	(百万円)	753,657	704,386	731,973
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	88.01	117.91	201.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	8.7	9.9	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	53,854	24,639	42,637
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,141	63	5,807
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36,747	31,403	53,571
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	58,524	28,430	35,238

回次		第43期	第44期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.94	41.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代を機としたマーケット環境の好転、アメリカ経済の復調等を背景に、緩やかに回復しつつあります。国内設備投資においても、工作機械受注額等の先行指標の回復が鮮明化してきており、輸出企業を中心に国内設備投資の増加が本格化すれば、景気回復は一段と力強さを増すものと想定されます。一方で、法人税率の引き下げや、所定内給与の増加といった、本質的な内需拡大に必須の要件については不透明な部分が多く、その見通しが明らかになるには、まだしばらく時間がかかると想定されます。

そのような状況の中、当社グループの属するリース業界では、震災からの復興需要等による押し上げ効果は沈静化しつつあるものの、産業機械、事務用機器等、景気回復を反映する機種に増加基調が継続しており、業界全体の平成25年9月累計のリース取扱高は前年同期比2.9%増の2兆4,310億円となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、当第2四半期連結累計期間における契約実行高が、前年同期比46.9%増の789億11百万円と大幅に伸長しました。これは官公庁マーケットで主要顧客との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めてきたことと、民需マーケットで相談型営業の強化を図ってきたことによるものであります。また、足元の営業成績を示す成約高についても前年同期比134.4%と前年を大幅に上回って推移しております。

営業貸付事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、賃貸・割賦事業と同様、相談型営業の展開強化を図っておりますが、前年同期に大型案件があった診療報酬債権流動化の落ち込みにより、契約実行高は前年同期比8.4%減の1,250億11百万円となりました。

リサ事業においては、前年同期に大型不動産の売却があったことから売上高は前年と比べて大幅な減収となりました。しかし、昨年来取り組んでいる地域再生ファンドの組成を進めるとともに、コアビジネスのひとつであるソリューションファンドの収益計上により、営業利益は前年同期比を上回る実績となりました。

また、その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の各種運用事業のサービスメニューを増やし、拡大を図りました。

これらの事業活動の展開により、前年同期に大型不動産の売却があったことにより売上高は減収となったものの、貸倒引当金の改善や資金原価の改善を受けて、経常利益は前年同期比を大幅に上回る水準となっております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,103億93百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益61億7百万円（同61.3%増）、経常利益63億98百万円（同63.3%増）、四半期純利益25億39百万円（同34.0%増）となりました。

（セグメント別の状況）

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比0.1%減の911億54百万円となりました。営業利益は売上原価が増加したことから、前年同期比10億31百万円減少し、51億56百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年同期比20.5%減の17億64百万円となったものの、貸倒引当金繰入額の戻入等による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は、前年同期比19億76百万円改善し、12億57百万円となりました。

リサ事業

リサ事業の売上高は、前年同期に大型の不動産売却があったため、前年同期比51.9%減の103億89百万円となりました。営業利益は、売上原価や販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比16億77百万円増加し、17億93百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上の減少等から、前年同期比25.6%減の71億7百万円となりました。営業損益は売上原価が増加したことから、前年同期比11億2百万円悪化し、13億75百万円の損失となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて275億87百万円減少し、7,043億86百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が94億95百万円増加したものの、有価証券が150億1百万円、営業投資有価証券が67億92百万円、営業貸付金が65億99百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて266億73百万円減少し、6,255億70百万円となりました。主な要因としては、長期借入金が335億47百万円、短期借入金が126億56百万円が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が469億33百万円、コマーシャル・ペーパーが460億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9億13百万円減少し、788億15百万円となりました。主な要因としては、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益により利益剰余金が25億39百万円増加したものの、剰余金の配当により4億73百万円、少数株主持分が29億68百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、284億30百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果により得られた資金は246億39百万円(前年同期は538億54百万円の収入)となりました。これは主に営業投資有価証券の減少額67億92百万円、営業貸付金の減少額65億99百万円並びにリース債権及びリース投資資産の減少額53億49百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は63百万円(前年同期は11億41百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入6億62百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出3億92百万円及び社用資産の取得による支出1億5百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は314億3百万円(前年同期は367億47百万円の支出)となりました。これは主に長期借入による収入691億37百万円があったものの、長期借入金の返済による支出821億66百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額460億円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 営業取引の状況

契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

事業区分		当第2四半期累計期間	
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	75,765	48.7
	オペレーティング・リース	1,584	23.9
	割賦	1,561	6.3
	貸貸・割賦事業計	78,911	46.9
営業貸付事業		125,011	8.4
その他の事業		1,365	9.0
合計		205,287	7.1

営業資産残高

事業区分	前第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	422,933	64.9	423,558	67.4	624
営業貸付事業	163,264	25.0	153,077	24.4	10,187
リサ事業	63,097	9.7	49,772	7.9	13,325
その他の事業	2,337	0.4	1,570	0.3	767
合計	651,633	100.0	627,978	100.0	23,654

(注) 当第2四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業投資有価証券が4,680百万円、買取債権が16,979百万円、投資有価証券が9,388百万円、販売用不動産が10,356百万円、営業貸付金が8,367百万円となっております。

営業実績

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	91,280	80,884	10,395	2,294	8,101	1,913	6,188
営業貸付事業	2,219		2,219	269	1,949	2,669	719
リサ事業	21,606	19,134	2,471	544	1,926	1,810	115
その他の事業	9,552	8,727	825	11	814	1,086	272
調整	3,040	2,224	815	45	770	755	1,526
合計	121,618	106,521	15,096	3,075	12,021	8,235	3,785

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	91,154	82,093	9,061	1,794	7,266	2,110	5,156
営業貸付事業	1,764	0	1,764	465	1,298	41	1,257
リサ事業	10,389	6,836	3,553	226	3,326	1,532	1,793
その他の事業	7,107	7,517	409	19	429	945	1,375
調整	22	5	16		16	707	724
合計	110,393	96,440	13,952	2,506	11,446	5,338	6,107

（注）1．事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2．各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース・レンタル）及び割賦販売業務等

営業貸付事業・・・金銭の貸付及びファクタリング業務等

リサ事業・・・株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却及び手数料取引業務等

特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社の貸付金（営業貸付金）の状況は次のとおりであります。

ア.貸付金の種別残高内訳

平成25年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向					
計					
事業者向 計	5,350	100.00	128,371	100.00	2.29
合計	5,350	100.00	128,371	100.00	2.29

イ.資金調達内訳

平成25年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	516,622	0.75
その他	61,879	0.82
社債・CP	46,000	0.58
合計	578,502	0.76
自己資本	74,063	
資本金・出資額	3,776	

ウ.業種別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業、鉱業	1	0.33	1,953	1.52
建設業	16	5.30	5,218	4.07
製造業	93	30.79	41,248	32.13
電気、ガス、熱供給、水道業	3	0.99	5,789	4.51
情報通信業	14	4.64	4,224	3.29
運輸業	18	5.96	11,716	9.13
卸売・小売業	46	15.23	6,166	4.80
金融・保険業	11	3.64	11,782	9.18
不動産業	32	10.60	24,113	18.78
飲食店、宿泊業	11	3.64	2,455	1.91
医療、福祉	8	2.65	936	0.73
教育、学習支援業				
サービス業	35	11.59	12,192	9.50
個人				
その他	14	4.64	573	0.45
合計	302	100.00	128,371	100.00

工.担保付貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	3,839	2.99
うち株式	3,839	2.99
債権	2,706	2.11
うち預金	315	0.25
商品	575	0.45
不動産	30,960	24.11
財団	739	0.58
その他	13,477	10.50
計	52,298	40.74
保証	1,062	0.83
無担保	75,010	58.43
合計	128,371	100.00

オ.期間別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	4,763	89.03	44,015	34.29
1年超 5年以下	389	7.27	39,414	30.70
5年超 10年以下	169	3.16	36,083	28.11
10年超 15年以下	21	0.39	6,730	5.24
15年超 20年以下	8	0.15	2,127	1.66
20年超 25年以下				
25年超				
合計	5,350	100.00	128,371	100.00
一件当たり平均期間			10.79月	

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		21,533,400		3,776		4,648

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都港区西新橋3丁目9-4	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	935,300	4.34
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒル ズ森タワー)	270,931	1.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	210,100	0.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	200,000	0.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	200,000	0.92
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	200,000	0.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	196,200	0.91
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET,NY,NY 10013,U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	139,500	0.64
計		15,852,031	73.61

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,529,300	215,293	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,293	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソ リューション株式会社	東京都港区芝五丁目29番 11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,652	29,147
受取手形	-	6
割賦債権	13,755	12,058
リース債権及びリース投資資産	390,222	384,873
賃貸料等未収入金	17,720	15,213
営業貸付金	² 164,949	² 158,350
買取債権	17,429	16,979
営業投資有価証券	13,042	6,250
販売用不動産	11,022	10,356
有価証券	16,000	998
その他	11,407	13,013
貸倒引当金	15,063	11,888
流動資産合計	660,138	635,360
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	24,957	25,994
社用資産	653	655
有形固定資産合計	25,611	26,650
無形固定資産		
賃貸資産	738	631
のれん	8,686	8,148
その他	5,761	5,208
無形固定資産合計	15,186	13,988
投資その他の資産		
投資有価証券	14,281	12,698
その他	² 21,484	² 20,554
貸倒引当金	4,730	4,865
投資その他の資産合計	31,036	28,387
固定資産合計	71,834	69,025
資産合計	731,973	704,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	415	349
買掛金	13,013	11,187
短期借入金	13,256	25,913
1年内返済予定の長期借入金	141,485	94,551
コマーシャル・ペーパー	67,000	21,000
債権流動化に伴う支払債務	1,349	4,190
未払法人税等	43	1,345
賞与引当金	-	689
本社移転費用引当金	38	34
災害損失引当金	9	8
その他	16,857	17,391
流動負債合計	253,468	176,662
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	370,424	403,971
債権流動化に伴う長期支払債務	4,588	11,689
退職給付引当金	1,570	1,468
その他	7,193	6,779
固定負債合計	398,776	448,908
負債合計	652,244	625,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	59,335	61,400
自己株式	0	0
株主資本合計	67,759	69,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	211
繰延ヘッジ損益	231	265
為替換算調整勘定	21	56
その他の包括利益累計額合計	11	1
少数株主持分	11,957	8,988
純資産合計	79,728	78,815
負債純資産合計	731,973	704,386

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	121,618	110,393
売上原価	109,597	98,946
売上総利益	12,021	11,446
販売費及び一般管理費	8,235	5,338
営業利益	3,785	6,107
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	18	20
投資有価証券売却益	60	201
投資事業組合等投資利益	9	44
持分法による投資利益	48	35
出資金償還益	57	-
その他	45	60
営業外収益合計	242	364
営業外費用		
支払利息	37	29
投資事業組合等投資損失	8	17
為替差損	18	-
投資有価証券売却損	4	-
その他	40	26
営業外費用合計	110	73
経常利益	3,918	6,398
特別利益		
債務消滅益	211	-
特別利益合計	211	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	4,129	6,398
匿名組合損益分配額	1	-
税金等調整前四半期純利益	4,127	6,398
法人税、住民税及び事業税	1,995	1,314
法人税等調整額	92	1,024
法人税等合計	1,902	2,339
少数株主損益調整前四半期純利益	2,225	4,059
少数株主利益	330	1,520
四半期純利益	1,895	2,539

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,225	4,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	0
繰延ヘッジ損益	165	33
為替換算調整勘定	10	34
その他の包括利益合計	736	0
四半期包括利益	1,488	4,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,262	2,529
少数株主に係る四半期包括利益	225	1,530

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,127	6,398
減価償却費	1,781	3,304
のれん償却額	538	538
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	3,038
賞与引当金の増減額(は減少)	89	689
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	-	4
災害損失引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	53	102
受取利息及び受取配当金	20	22
資金原価及び支払利息	3,056	2,535
持分法による投資損益(は益)	48	35
投資有価証券売却損益(は益)	56	201
投資有価証券評価損益(は益)	9	4
出資金償還損益(は益)	57	-
債務消滅益	211	-
割賦債権の増減額(は増加)	2,009	1,696
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	24,103	5,349
営業貸付金の増減額(は増加)	7,868	6,599
売上債権の増減額(は増加)	666	2,487
買取債権の増減額(は増加)	2,710	449
営業投資有価証券の増減額(は増加)	4,088	6,792
販売用不動産の増減額(は増加)	15,296	565
賃貸資産の取得による支出	883	2,313
賃貸資産の売却による収入	804	627
仕入債務の増減額(は減少)	663	2,161
その他	1,219	3,483
小計	61,097	26,673
利息及び配当金の受取額	96	23
利息の支払額	3,057	2,532
法人税等の還付額	-	474
法人税等の支払額	4,282	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,854	24,639

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,600	-
社用資産の取得による支出	166	105
投資有価証券の取得による支出	107	392
投資有価証券の売却による収入	38	662
投資有価証券の償還による収入	781	322
貸付けによる支出	1,902	20
貸付金の回収による収入	1,109	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	21	-
その他	233	555
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141	63
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,609	12,656
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	50,000	46,000
長期借入れによる収入	68,577	69,137
長期借入金の返済による支出	48,723	82,166
債権流動化による収入	1,696	10,598
債権流動化の返済による支出	354	656
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	473	474
少数株主への配当金の支払額	2,912	4,509
少数株主からの払込みによる収入	840	9
その他	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,747	31,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,221	6,808
現金及び現金同等物の期首残高	40,303	35,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,524	28,430

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<p>営業外収益及び営業外費用に区分する投資事業有限責任組合及びそれに類する出資金の投資損益は、前連結会計年度まで「投資事業組合関連益又は投資事業組合関連費」、「匿名組合投資利益又は匿名組合投資損失」及び営業外収益の「その他」又は営業外費用の「その他」に区分して表示しておりましたが、当社グループの事業内容の多様化を機に、四半期連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、第1四半期連結累計期間より「投資事業組合等投資利益又は投資事業組合等投資損失」の名称で一括掲記しております。</p> <p>なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「投資事業組合関連益」に表示しておりました4百万円、及び営業外収益の「その他」のうち5百万円は「投資事業組合等投資利益」として、また、「投資事業組合関連費」に表示しておりました8百万円は、「投資事業組合等投資損失」として組み替えております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「賃貸資産処分損益(は益)」、「為替差損益(は益)」、「デリバティブ評価損益(は益)」及び「未払消費税等の増減額(は減少)」は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当第2四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「賃貸資産処分損益(は益)」3億86百万円、「為替差損益(は益)」4億9百万円、「デリバティブ評価損益(は益)」18百万円及び「未払消費税等の増減額(は減少)」10億47百万円は、「その他」として組み替えております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>前連結会計年度において、当社の従業員賞与の支給確定額を未払費用として計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より賞与に関する社内規定を変更したことに伴い、賞与支給見込額のうち、当第2四半期連結累計期間の当社負担額を賞与引当金に計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、当社の支給確定額5億41百万円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
保証業務に係る債務保証残高	701百万円	219百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	474百万円	

2 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金)に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づく、提出会社の不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「その他」に計上している貸付金を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	3,362百万円	3,391百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	2,275百万円	2,285百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	1,000百万円	

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	1,427百万円	1,236百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当	2,664百万円	2,178百万円
賞与引当金繰入額	94百万円	689百万円
業務委託費	1,986百万円	1,092百万円
貸倒引当金繰入額	371百万円	2,178百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	58,377百万円	29,147百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		837百万円
その他勘定(流動資産)	147百万円	119百万円
現金及び現金同等物	58,524百万円	28,430百万円

(注) その他勘定(流動資産)はCMS(Cash Management Service System)による日本電気株式会社への預け金であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	473	22	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	473	22	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	473	22	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	473	22	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	91,280	2,219	21,606	9,552	124,658	3,040	121,618
セグメント利益又は 損失()	6,188	719	115	272	5,311	1,526	3,785

(注)セグメント利益又は損失の調整額 1,526百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 3,040百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	91,154	1,764	10,389	7,107	110,415	22	110,393
セグメント利益又は 損失()	5,156	1,257	1,793	1,375	6,831	724	6,107

(注)セグメント利益又は損失の調整額 724百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 22百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円01銭	117円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,895	2,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,895	2,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・473百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柿沼幸二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田名部雅文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井康治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

